

# サービス生産物とその経済的性格について

櫛 田 豊

## I はじめに

私は、近稿<sup>1)</sup>のなかで、教育・娯楽などの社会的に投下されるサービス労働は、労働力価値を形成するという意味で価値形成労働であり、よって各種労働の異なる価値形成力に関与することになると述べた。また、その際に、サービス労働の労働対象を労働力の所有者である人間としたうえで、サービスを生きた労働の用役そのものではなく、労働の成果として、すなわち物質的財貨とは異なる意味での生産物として捉える斎藤重雄氏の見解に簡潔に触れておいた。

さて、拙論は近年のサービス論争<sup>2)</sup>において、金子ハルオ氏、刀田和夫氏、飯盛信男氏などによって、サービス労働価値生産説の系譜のなかで「サービス労働・労働力価値形成説」および「サービス＝労働説」として取り上げられ、サービス労働およびサービスの基本性格をめぐる批判的な検討に浴してきた<sup>3)</sup>。これらの批判については、こ

れまで個々には取り上げ、その都度個別的な論点で回答を試みてきたのであるが、体系的な視点からすればはなはだ不十分なものであった。そこで、斎藤重雄氏の近年の論稿<sup>4)</sup>に啓発されたこともあり、サービス労働およびサービスの基本性格について、従来の拙論の見直しと若干の進展を織り込みながら本稿で再び論じることとする。

なお、私は、労働力商品論をめぐる展開している一連の拙論<sup>5)</sup>において、消費財とサービスをともに生活手段のなかに含ませ、サービスの基本性格についてはそれ以上立ち入らない暫定的な取り扱いをしてきたのであるが、本稿ではこの点を明確にするという意味もある。

## II サービスの質料的性格の検討

まえがきで述べたように、私はサービス労働論ならびにサービス論を論じるにあたって、その範囲を、教育、医療、福祉、娯楽など人間を対象にして社会的に投下される労働とその成果に限定して論を構成している。そうすることの理論的当否については、賛否を含めて議論のあるところであ

1) 「労働力価値形成説の展開 (7) —複雑労働還元問題について—」青森大学『研究紀要』24-1, 2001年7月, 37~38ページ。

2) サービス論争の概要については、拙稿「サービス経済の理論」(斎藤重雄編『現代サービス経済論』創風社, 2001年, I部第2章)を参照。

3) 金子ハルオ『サービス論研究』創風社, 1998年, 刀田和夫「サービス論における金子・斎藤論争—サービス＝生産物説の立場から—」2000年10月経済理論学会第48回大会(高知大学), 第10分科会当日配布報告要旨, 飯盛信男「サービス論争の新たな段階—斎藤重雄編『現代サービス論』によせて—」佐賀大学『経済論集』34-2, 2001年7月。

4) 斎藤重雄「サービスの生産と生産物, 消費」日本大学『経済集志』69-1, 1999年1月, 「サービスの生産と生産物, 消費(再考)」斎藤重雄編『現代サービス経済論』創風社2001年, II部第1章。

5) 「労働力価値形成説の展開 (2)」青森大学『研究紀要』19-2, 1996年11月, 49ページ, 「労働力価値形成説の展開 (4)」青森大学『研究紀要』21-1, 1998年7月, 1ページ, 「労働力の価値規定について」大石雄爾編『労働価値論の挑戦』大月書店, 2000年, 102ページ, 所収。

る<sup>6)</sup>。しかし、本稿は、これまで展開してきたサービスの基本性格に関する拙論のより一層の精緻化と明確化を目的とするものであり、特にことわりのない限り、以下この点を前提条件として論を進めることにする。

さて、拙論は、サービス労働は労働力の生産に質料的に寄与し、それ故資本制経済では労働力商品再生産の必要労働部分を構成するということを根拠に、サービス労働は労働力商品価値を形成する価値形成労働であるとかねてより主張している。これに対し、サービス労働とサービスは、「消費過程で機能する労働」(以下、消費労働)とその労働が提供する有用な働きの区別を表現したものであって、労働と労働生産物を区別したものではない。したがって、サービス労働は独立商品として存在する生産物を生みださず、価値も形成しない。このような論理で、サービス労働価値不生産説を代表される金子ハルオ氏は、「榎田氏のサービス概念の特徴は、……サービスを労働そのものであるとし、サービスとサービス労働を概念的に同じものとして、両者を区別していない。この点では、斎藤氏とも私とも異なっている」<sup>7)</sup>としたうえで、サービス労働を消費労働とする点で通説と同じであるにも拘わらず、『通説』である『サービス労働価値不生産説』が、サービス労働が『消費過程で機能する労働』であるがゆえに価値を生産しないとしているのにたいして、……榎田氏は、サービス労働が『消費過程で機能する労働』

であるとしながら、後述のように価値(労働力の価値)を生産(形成)する』<sup>7)</sup>といった「独特な主張」<sup>7)</sup>をしていると拙論を特徴づけられている。

一方、サービス労働とサービスは、労働と労働生産物の区別を表現したものであり、したがって、サービス労働は独立商品として存在する生産物(＝無形生産物)を生みだし、価値を形成する。このような論理で、サービス労働価値生産説を代表される刀田和夫氏は、拙論について、特殊な生産物である労働力商品を生産するという根拠にしてサービス労働の価値形成性を主張しているとしつつも、「榎田氏は、サービス労働とその生産物の区別を認めず、金子説と同じくサービス＝労働説をとっている」<sup>8)</sup>とする。その上で、サービス労働が労働力商品再生産の必要労働部分を構成するというのは、サービス＝労働説からくる誤認であり、「サービス労働は、どう間違っても労働力を自分の商品として生産する労働とはとらえられない」<sup>9)</sup>と拙論を批判する。

このように、拙論は、サービス労働価値不生産説およびサービス労働価値生産説のそれぞれを代表する論者から批判されている。私のみる限り、ここでの論点は、「サービス＝労働説」と「サービス＝生産物説」の対立にかかわって、サービス労働による“労働の成果”の質料的内容をどう捉え、またそれを経済学的にどう表現するかというところにあると思われる。そこで、これらの批判に即して回答するというかたちをとりながら、拙論の一層の明確化をはかっていきたい。

#### (1) 拙論が「サービス＝労働説」とされる点をめぐって

そもそも、「サービス＝労働説」と「サービス＝生産物説」の対立は、サービスという用語の意味する内容の違いを問題にする以上に、サービス労働がその労働から区別される独立した労働生産物

6) サービス産業の範囲をこのような視点で括ることで、私と斎藤重雄氏は基本的に見解が一致している。しかしながら、運輸・通信業をサービス業の典型業種とみる点で飯盛信男氏と、電力・ガス業をサービス業の典型業種とみる点で刀田和夫氏と、また仕立・修理・清掃などいわゆる“対物サービス”の業種をサービス業とみる点で金子ハルオ氏とそれぞれ見解が相違している。これら産業分類上におけるサービス産業の範囲設定の違いは、主として「無形生産物」(刀田和夫氏)、「有用効果」(飯盛信男氏)、「消費労働」(金子ハルオ氏)といったサービスの概念把握、とりわけサービスの質料的把握の違いからもたらされたものであると考えられる。この点については拙稿「サービス経済の理論」を参照されたい。

7) 金子『前掲書』105～106ページ。

8) 刀田「前掲報告要旨」4ページ。

9) 同上、6ページ。

を生産するか否かという点にこそ、真の対立の意味があったはずである。すでに述べたように、前者がその否定説であり後者が肯定説なのである。そして、この点からすれば、かねてより拙論は“サービス労働はその労働から客観的に区別される生産物を生産する”と明確に規定しているのである。私は、その生産物の実体は労働力であるとして、労働力商品は賃金労働者の消費行為を媒介にした特殊な労働生産物、換言すればサービス労働の間接生産物である旨の論述を繰り返している<sup>10)</sup>。したがって、サービス労働の質料的性格をめぐる拙論のこうした基本的考え方からすれば、サービス労働がその労働から区別される独立した労働生産物を生産するという把握を事実上否定しているかのような印象を与えかねない「サービス＝労働説」のなかに、金子氏や刀田氏が拙論を括っているのは不本意なことである。

しかし、それはさておき、両氏をして拙論を「サービス＝労働説」に配せざるを得ない別の事情があるのも事実である。それは、拙論がサービスをサービス労働によって生みだされる生産物としては捉えておらず、その結果サービス労働とサービスを概念的に区別するに至らず、事実上両者を同一視しているという点である。これまで発表した拙論のなかで、私は確かにそのように受け取られる論述をしてきた。しかし、それにはそれなりの理由があってそうしてきたのである。拙論は、“サービス労働はその労働から客観的に区別される生産物を生産する”と明確に規定し、その生産物の実体は労働力であるとしている。この点は繰り返し述べているところである。そして、それは同時に、サービス労働は労働力という生産物以外には、それとは独立に存在して客観的に区別されるような他の生産物を生産するものでないという点を暗に主張するものであった。つまり、

サービス労働の生産物の実体をサービス＝「無形生産物」あるいはサービス＝「有用効果」と把握したうえで、サービス労働は労働力とは区別された別の実体をもつ存在物をサービス＝生産物として生産するという解釈<sup>11)</sup>や考え方を私は明確に否定してきたのであり、そのことを示すために、拙論はこれまでサービス労働とサービスを敢えて概念的に区別しなかったのである。

しかしながら、斎藤重雄氏の近年の論稿<sup>1)</sup>に啓発されたこともあり、サービス労働に関する拙論のこれまでの基本的考え方、“サービス労働はその労働から客観的に区別される生産物を生産するが、労働力という生産物以外には、それとは独立に存在して客観的に区別されるような他の生産物を生産するものでない”を十分に踏まえ、かつこれを前提にしながらも、サービス労働とサービスを概念的に区別する積極的な意義を現在の私は見出すに至っている。そこで、サービス労働およびサービスの概念的な区別、そしてそこから導かれるサービスの質料的性格について論じてみたい。

その前に、金子氏の原著（『サービス論研究』）とこれに対する斎藤氏の書評<sup>12)</sup>・論稿<sup>13)</sup>を通じて争われた一論点——サービス労働は消費過程に属する労働であるのか、それとも生産過程に属する労働であるのかという論点——について、簡潔に触れておきたい。ここでこれに触れる理由は、論点それ自体の重要性もさることながら、それがサービス労働とサービスを概念的に区別するためのいわば前提作業になるとともに、さらにその積極的意義がより明確になると考えるからである。

さて、金子氏は、教育、医療、娯楽など、人間

10) 最近のものとしては、『『対事業所サービス』の経済的性格——飯盛信男氏の見解をめぐって——』（斎藤重雄編『現代サービス経済論』創風社、2001年、Ⅱ部第4章）の268ページを参照。

11) この解釈を代表するのが、刀田氏の「サービス＝無形生産物」説である。刀田「前掲報告要旨」1ページおよび刀田『サービス論争批判』（九州大学出版会1993年）を参照されたい。

12) 斎藤重雄「書評 金子ハルオ著『サービス論研究』創風社、1998年」経済理論学会編『経済理論学会年報第36集』青木書店、1999年、所収。

13) 斎藤『『サービス（労働）＝生産的労働』説の破綻と原因—金子ハルオ氏の見解の到達点—』日本大学経済科学研究所『紀要』第27号、1999年3月。

を直接対象にして財貨や労働が投入される社会的行為について、これを経済学的には消費過程に属する行為として抽象する。すなわち、金子氏は「サービス労働手段を消費財（生活手段）と捉え、サービスを『労働の有用的な働き』であり、それ自体が消費財と同じく人間の個人的消費対象であると捉え、サービスの消費者が両者を同時に合わせて個人的に消費すると考えている」<sup>14)</sup>、それゆえ「この過程の成果としては消費の主体である人間が維持されるだけであって、なんら労働の成果、すなわち労働の生産物は生まれないのである」<sup>14)</sup>とする。これに対し、斎藤氏は先の社会的行為を経済学的には生産過程に属する行為として抽象する。すなわち、「サービスは、基本的には労働対象である人間と労働が結合した成果であり、この結合がサービスの生産を意味している。もちろん、一般にはここでも労働手段を使用する」<sup>15)</sup>とし、サービス労働とサービスは生産過程として抽象される社会的行為とその成果であるとする。そのうえで、「サービス労働は個人的消費過程・生活過程に固有で、生産過程には存在しないという見解がある。この見解は、個人的消費過程を生産過程と対立的に、かつ専ら非生産過程と捉えることによ」<sup>16)</sup>って生じるとし、自らの見解を金子見解と対置させている。

金子見解にしたがえば、たとえば教育における教師の労働、教室や他の教育用機器などは消費過程に属しており、学生はそれらを総体として消費することを通じて自己の維持と発展をはかるのであって、教育という社会的行為においては労働の成果なり労働生産物は生まれない、となる。逆に、斎藤見解にしたがえば、教育は学生の知的・肉体的向上を目的にした生産行為であり、教師は労働者、学生は労働対象、教育機器等は労働手段としてそれぞれ生産過程に属する。そして、この生産

行為の結果生じる学生の知的・肉体的向上は、労働（サービス労働）の成果たる労働生産物（サービス）に他ならない、となる。金子見解については、労働の成果なり労働生産物を生みださない教師の社会的活動をなぜ労働と呼んでいるのか、あるいは労働と呼んだ場合、労働生産物を生みださないという点でサービス労働を商業・金融労働と同一視することにならないか。斎藤見解については、サービス労働における労働対象は人間なのだから、サービス労働過程において労働対象となる人間の役割をどう理解すればよいか。こうした問題はあがあるが、それぞれが一応筋の通った説明になっている。

このように、サービス労働が消費過程に属する労働であるのか、それとも生産過程に属する労働であるのかという論点については、まったく対立する解釈が存在するのである。私は、かつてこの論点について、サービス労働においては労働主体と労働対象がともに人間であるという固有の事情から、2つの解釈は同時に成立し得ると述べたことがある<sup>17)</sup>。つまり、消費主体の視点からすれば、金子見解にあるように、教育における教師の労働、教室や他の教育用機器などは消費主体である学生によって個人的に消費されるとなる——しかし、後にみるように、この消費（とりわけ労働の消費）によって人間（学生）に生じた物質的变化を労働の成果として捉えながら生産物とは捉えない金子見解に私は賛同できない。そして、労働主体の視点からすれば、斎藤見解にあるように、教師の労働は目的意識的な社会的活動、教室や他の教育用機器などはその労働手段、学生は労働対象となり、学生の知的・肉体的向上が労働の成果と

14) 金子『前掲書』141～142ページ。

15) 斎藤「サービス経済論への序言」斎藤編『現代サービス経済論』22ページ。

16) 同上、27ページ。

17) 「サービス労働は労働（生産）過程の一契機でもあり、また消費の対象でもあるのである。サービス労働による人間と人間的な自然との相互作用は、これを労働主体の側からみるか、それとも消費主体の側からみるかによって捉え方が大きく異なってくるのである。これらはすべて、人間が、労働（生産）主体にもなり、消費の主体にもなるという特質に帰因している。」拙稿「サービス労働の理論的性格—再論—」早稲田大学『商経論集』第53号、1987年12月、24ページ。

なる。私は、サービス労働をめぐるこうした2つの解釈は同時に成立すると考える。つまり、サービス労働は消費過程にも生産過程にも属するということである。むしろ問題なのは、両者がお互いに他を絶対に成立しない解釈であるとして排除してしまうことである。

私は、こうした考えにたつて、当時一般に成立しないとされていた“サービス労働は生産過程に属する”という視点から、サービス労働の経済的性格の追究を行った。その際、さしあたり明確にしなければならない2つの課題があった。第1に、サービス労働は商業・金融労働と異なり、労働の成果すなわち労働生産物を生みだす。物質的財貨と異なるこの労働の成果を経済学的にどう捉えるかである。第2に、人間＝労働力の定在という経済学的抽象に立てば、サービス労働過程における労働対象の人間は、単なるモノとしての労働対象ではなく消費主体としての労働力生産者でもある。彼がサービス労働過程ではたす固有の役割をどう捉えるかである。

## （2） サービス生産物とその質料的性格

私は、教育における学生の知的・肉体的能力の向上、医療における患者の健康維持と増進、娯楽における観客の精神的・肉体的リフレッシュ、理美容における整髪・美顔等、サービス労働によって労働対象の人間に与えられる物質的变化（＝労働の成果）をサービスと呼ぶ。またサービスは、それが労働の成果である限り、物質的財貨とは異なる意味での生産物と理解する。ここで言う異なる意味とは、サービスが、人間以外の存在物ではなく、労働対象である人間自身に、人間の心身に生じる物質的变化だからである。この点を最近積極的に主張されているのが、斎藤氏である。サービスの生産においては「労働対象である人間、とくに労働力の質と形態、所在の変換が確実に認められる。したがって、サービスはサービスの消費の結果としてではなく、サービスの生産の結果として、変化を伴う人間、より正確には人間の変化

部分、とくに労働力の変化部分である」<sup>18)</sup> としてうえて、「生産物一般は、『労働対象を変化させた結果』と規定される。……この規定は財貨とサービスの双方に、したがって生産物一般に妥当する」<sup>19)</sup> としている。

かつて私は、“労働対象を質料的に変換させる”という把握が、マルクスの労働概念および労働過程論の本質であり、財貨だけでなく人間に物質的变化を与えるサービス労働もこれに包摂されるものであると述べた<sup>20)</sup>。この把握は、サービス労働も生産過程に属するという主張を裏づけるために当時述べたものであるが、その際、この労働の成果をサービスで把握するという厳密な理論化は行わなかった。それは、サービス労働によって生まれる人間の物質的变化は、いわば人間の個別的諸能力の維持・発展にあたる部分であり、それらはひきつづく人間の充足活動をつうじてやがては労働力に統合されるものであるから、サービス労働の成果＝生産物は労働力で包括的に捉えておけば充分であると考えたからである。しかし、斎藤氏の近年の論稿に啓発されたのを契機に、サービス労働によって生まれる人間の物質的变化（サービス生産物＝人間の個別的諸能力の維持・発展にあ

18) 斎藤「サービスの生産と生産物、消費（再考）」斎藤編『現代サービス経済論』創風社、2001年、187ページ。

19) 同194～195ページ。斎藤氏と私との間では、図書、新聞、磁気テープ、CD等の解釈——斎藤氏はサービスとするが私は情報財とする——に大きな違いがあるものの、サービス労働は人間を労働対象にする、サービスはその労働によって人間の心身に生じる物質的变化である、というサービス（労働）論の基本理解で一致している。

20) 「マルクスは、労働過程について、それは人間が『自分と自然との物質代謝（Stoffwechsel）を自分自身の行為によって媒介し、規制、制御』する過程であるとし、その結果、労働は対象である自然素材に結びつけられ『労働は対象化されており、対象は労働を加えられている』とした。筆者の結論——サービス労働は人間と人間的な自然との質料変換を媒介し、対象である人間に一定の物質的变化を加える——は、サービス労働による質料変換過程が、マルクスの労働過程についての上記の認識と基本的に一致するという点を主張するものであった。」拙稿「サービス労働の理論的性格—再論—」早稲田大学『商経論集』第53号、1987年12月、19ページ。

たる部分)とそれらが統合された労働力は、経済学概念としては一応区別して把握した方がよいと判断するに至った。つまり、教育、医療、福祉、娯楽等のサービス部門を通じて人間に与えられる物質的変化は、今後ますます経済的・社会的重要性を増すことが予想されており、これを経済学で明確にサービス生産物として規定する方がその意義を明確にできると判断したのである<sup>21)</sup>。

以下では、こうして規定されたサービス労働とサービス生産物を前提に論を進めることにする。まず明らかにされるべきは、物質的財貨とは異なるサービス生産物の質料的性格であり、これを3点に絞って述べる。

1) サービスは人間の心身に生じる物質的変化である

これはサービス生産物の定義から明らかであるが、サービスは、労働対象である人間自身に、人間の心身に生じる物質的変化である。したがって、サービスは人間以外の存在物はもちろんのこと、サービス労働またその労働過程それ自体を指すものではない。これは同じようにサービスを生産物と規定しながらも、その実体把握の点で、電力など人間以外の客観的実在物を含めて「サービス＝無形生産物」とみる刀田和夫氏の見解<sup>22)</sup>、運輸などの所在変換過程＝労働過程それ自体を

「サービス＝有用効果」とみる飯盛信男氏の見解<sup>23)</sup>とは異なるものである。齋藤氏は、サービスを「労働対象の変化の結果であって労働対象の内部にのみ存在する」<sup>24)</sup>と表現し、この性格を強調している。

2) サービスは労働と充足活動の共同生産物である

サービスは、サービス労働と労働対象である人間の充足活動、両者による共同の生産物である。サービスの生産にあたっては、多くの場合この他に財貨——労働主体からすれば労働手段、消費主体からすれば生活手段——が投入されるが、以下の考察では簡明を期して、特にことわりのない限りこれを捨象する。齋藤氏は「サービスの生産過程では、労働対象である人間が生産に大なり小なり能動的に加わる」<sup>25)</sup>とし、労働対象となる人間の役割を強調している。この点は、さしあたり、サービス労働あるいは労働対象のどちらがなくてもサービスの生産がなされないということから容易に了解される。たとえば、教師のいない教育、医師のいない病院、奏者のいない演奏会、美容師のいない美容院、逆に学生のいない教育、患者のいない病院、観客のいない演奏会、客のいない美容院、いずれの場合もサービスは生産されない<sup>26)</sup>。

サービスを共同の生産物として捉えることは、サービス労働の労働主体はもちろんのこと、労働対象である人間も目的意識的にサービスの生産に係わるということを示している。たとえば、教育

21) サービスを生産物と規定するにあたっては、齋藤氏の次に述べるような躊躇と遠慮が、つい最近まで私を捕らえていたのも事実である。「サービスに関しては論者の中には現在も生産 (production, Produktion) と捉えることに抵抗があり、これを否定するために提供 (supply, Leistung) と捉え、したがって生産物 (product, Produkt) と捉えない。私自身もそうであったが、初期にはマルクスの用語法に規定されて、その後は財貨生産物とサービス生産物の階層性に規定されて2つの生産物を同列に置くことができないと言う基本認識によるものであった。つまり、サービスをいわば『遠慮がち』に扱ってきた。しかし、現在は、階層性を依然として重視しこれを基礎に置くが、同時に現代サービスの積極的な経済的・社会的役割を重視することによって、その扱いにおいて『遠慮』すべきではないと考えるようになっている。この帰結がサービスの生産であり、サービス生産物である。」齋藤『前掲書』195ページ。

22) 刀田『サービス論争批判』九州大学出版会、1993年。

23) 飯盛『サービス経済論序説』九州大学出版会、1985年。なお、飯盛見解を批判した拙稿『『対事業所サービス』の経済的性格—飯盛信男氏の見解をめぐって—』を参照されたい。

24) 齋藤『前掲書』195ページ。

25) 齋藤『前掲書』186ページ。

26) 齋藤氏は、サービスが人間という労働対象を離れて、無形生産物や有用効果といったあたかも人間から独立した存在物としてあるとみなすことは、「空講義論」や「空運輸論」につながるとして注意を喚起している。「学生の存在を無視や捨象すれば『空講義論』に陥ることになり、『空運輸論』と同じ誤りを犯すことになる。学生が1人も

における学生の学習、医療における患者の摂生、演劇・スポーツ等における観劇・観戦、理美容における整髪への協力などであるが、これらはそれぞれのサービスの生産にとって必要不可欠な行為・活動なのであり、またサービス生産物＝サービス労働によって生じる物質的変化の質および程度に影響を与えるのである。私はすでに拙稿<sup>27)</sup>で、マルクスの個人的消費行為概念を検討するなかで、これらの活動を「充足活動」として概念化した。これらの活動は、「充足活動」全体のなかで、特に他人によって代替のできない、したがって社会的活動＝労働に転化することのない「本源的充足活動」に相当する。しかし、この「本源的充足活動」は、目的意識的な質料変換活動としては労働と何ら変わるところはないということを指摘している。かくして、サービス労働の労働対象である人間の固有の役割を十分に踏まえつつ、斎藤氏と私は、サービスをサービス労働と人間の充足活動による共同の生産物と捉えるのである。

なお、金子氏がこの点をどう考えているかという点、サービス労働の労働対象に与える物質的変化を労働の成果とは認めないことに尽きる。つまり、共同の生産物とは当然認めていない。まず、労働の成果と捉える点については、「ここで榎田氏が述べ、私も肯定している『労働の対象化』とは、労働が『物質的变化一般』を引き起こすという意味で労働が対象化すること、すなわち労働が具体的有用労働として労働の主体としての人間があらかじめ目的としていた効果をあげることである」<sup>28)</sup>（強調—榎

田）とし、労働の成果であることをはっきり肯定している。金子氏はここまで到達・肯定されつつも、しかしながらこれをサービス労働の生産物とすることを否定する。

氏はその理由と思しきものを2つ述べている。いずれの理由も、経済学の伝統的思考から生じるサービス生産物への典型的な反対論と思われるので、若干詳しく取り上げる。1つめは、金子氏をして「経済学的な意味の相違」<sup>28)</sup>と強調させる点である。つまり、サービス労働は消費過程に属するから、労働の成果は消費の結果であって生産物と呼ぶにふさわしくないという、先に述べたものである。金子氏は、次のように言う。サービス労働による「『労働の人間へを対象化』とは、消費の主体としての人間の『消費活動』の結果として、サービス労働の労働対象であり、サービスの消費の主体である人間への労働の対象化なのである」<sup>29)</sup>、「その労働の生産物へを対象化を媒介するものではない」<sup>29)</sup>（強調—金子）。これについては、サービス労働は人間を対象にするという質料的性格からして、生産過程にも消費過程にも属するという点、したがって金子氏のように消費過程の側面にのみ限定して物事を考察するのは一面的である。また氏は、なにがしかのサービス労働の投入がなければ労働対象である人間への物質的变化＝労働の成果は生まれえないという点までは肯定されているのであるから、氏が強調してやまない消費主体の活動を十分に考慮に入れて、この労働の成果を共同の生産物と規定することはマルクスの労働概念、労働過程論と何ら矛盾しない、と私は考えている。

2つめは、伝統的な生産物観である。金子氏は刀田氏の「無形生産物」を批判する箇所、<sup>29)</sup>「労働の生産物は、それを生産する人間の行為である労働

いない、あるいは居眠りばかりしている教室で講義を行った場合に、教育サービスの生産を行ったが、誰もこれを消費しなかったというのが空講義論である。……サービスの生産において労働対象が無視あるいは捨象されることは、原材料としての労働対象が捨象されても財貨の生産が成立すると見ることと同じである。」斎藤『前掲書』196～197ページ。

27) 拙稿「労働力価値形成説の展開（2）」青森大学『研究紀要』19-2、1996年11月。

28) 金子『前掲書』109ページ。氏は、同じ箇所、拙稿の叙述を引用しながら次のようにも述べ、労働の成果であ

ることを肯定している。「人間を労働対象とするサービス労働は『人間と人間的な自然との質料変換を媒介する労働』であり、『人間に物質的变化を与える』という意味で『人間に対象化する』こと、以上のことを私はもともとから肯定しているのである」。

29) 同上、111ページ。

働とは区別され、分離されて存在する物（刀田氏のいう『有用な対象』）であるとともに、他方では、それを消費する人間の行為である消費活動とも区別され、分離されて存在する物である<sup>30)</sup>としている。ここで金子氏が言う“労働と分離され、消費活動とも分離され”は、おそらく物理的な分離を意味しているのであろう。そうすると金子氏の生産物概念は製造業などに代表される典型的な物質的財貨でもって構成されていることになる。すると、人間の心身に生じる物質的变化をサービス生産物と規定すること自体が、もってのほかということになる。しかし、こうした生産物観からすると、マルクスが追加的生産と規定している運輸・保管業の把握の問題が生じるだけでなく、とりわけ経済学のキー概念である労働力をも生産物として把握できなくなりその価値規定が困難になる<sup>31)</sup>、といった問題が生じてくる。私は、少なくとも、こうした伝統的な生産物観は、“労働対象に物質的变化（物理的・化学的・生理的变化）を与える”というかたちで一般的に定式化されているマルクス労働概念および質料変換（stoffwechsel）概念——金子氏自身も認めている——に、まったくそぐわないものとする。

### 3) サービスは労働力に統合される

30) 同上、181ページ。金子氏は本文の引用文に続いて、『『整えられた髪』、『きれいに剃られた顔』、（さらには『患者の病気が治癒した状態』、『生徒の学力』、など）が非無形生産物であるならば、それらはもはや消費することも消費しないこともできない『生産物』ということになってしまふであろう。」（同、181ページ）といった理由から、サービス労働の成果は生産物と呼ぶにふさわしくない旨を述べている。しかし、斎藤氏と私の解釈からすれば、こうした労働の成果は、サービス労働と充足活動（一般には消費活動）の共同の成果なのであり、あるいは生きたサービス労働と財貨を消費した結果なのである。それゆえ、彼は消費しないこともできる。彼は、理美容院、病院、学校に行かなければよい。さらに、消費を選択した場合でも、充足（消費）活動のあり方が共同の成果であるサービス生産物の質と内容を左右するのである。

31) 労働力の価値規定に係わる問題については、拙稿「労働力の価値規定について」（大石雄爾編『労働価値論の挑戦』大月書店、2000年、所収）を参照されたい。

サービス生産物の質料的内容は、教育における学生の知的・肉体的能力の向上、医療における患者の健康維持と増進、娯楽における観客の精神的・肉体的リフレッシュ、理美容における整髪・美顔などである。すでに述べたように、これらはそれぞれ人間の個別的な能力の維持なり発展を示すものであり、とりわけ各種サービス労働の社会的投入と個々人の充足活動をつうじて共同で生産されるものである。人間の基礎的かつ個別的な能力の維持と発展は、これ以外に、たとえば眠る、食べる、着るといった活動、さらに書物で独習する、薬で治療する、ジョギングでリフレッシュ、妻による散髪など、サービス労働の社会的投入なしに個々人または家庭内の充足活動をつうじて獲得される形態がある<sup>32)</sup>。どちらの形態で行われようとも、人間の諸能力の維持と発展は日々なされるわけであるが、これら諸能力は個々人に応じてさまざまな度合いで複合・統合されて労働力を構成することになる。したがって、サービス生産物は、各種サービス労働の社会的投入と充足活動をつうじて共同で生産される人間の諸能力の維持と発展部分を表わすものであり、労働力の一部を構成することになる。斎藤氏が「サービスはサービスの消費の結果としてではなく、サービスの生産の結果として、変化を伴う人間、より正確には人間の変化部分、とくに労働力の変化部分である」<sup>18)</sup>としたのは、このような意味においてであると推量される。

労働力とは、その存在様式は個々人によってさまざまである人間の文学的能力、事務的能力、特定の運動能力、数理的能力、渉外能力、色彩感覚

32) 人間の基礎的能力および各種の個別的な能力は、睡眠・休息、衣・食・住、医療、娯楽、社会関係、教育など多面的な内容から維持・形成され、労働力へと統合されている。サービス労働の社会的投入がこれを媒介する形態を除けば、社会的活動＝労働とは区別される人間の充足活動が、労働力を維持・形成する活動の中核を担っている。この充足活動の諸形態とその経済的性格を考察した試論が拙稿「労働力価値形成説の展開（2）」（青森大学『研究紀要』19-2、1996年11月）である。

などの個別的諸能力が複合・統合されたものに他ならない。これらの能力は、天与のものでない限り、人間の活動——個人的消費行為もどのような内容であれ人間の活動の一種である——によって生産され、日々に維持・発展されるしかない。そして、生活手段あるいはサービス労働手段として使用される財貨を捨象すれば、これらの能力つまり労働力の維持・発展は充足活動の産物として獲得されるほかに、サービス労働と充足活動の共同の生産物（労働生産物＝サービス生産物）として獲得される部分があるということを私は主張するのである。なお、サービス生産物が労働力の一部を構成し、労働力に統合されるという私見は、サービス労働対象が乳幼児、子供、高齢者、労働者ではない資本家、小商品生産者、専業主婦などであっても成立するという論述はすでに展開済みである<sup>33)</sup>。これは、人間をすべて労働力の定在として把握する方法から導かれるものであり、彼らは形成期あるいは衰退期の労働力保持者であるか、または潜在的労働力保持者なのである。

金子氏は、すでに述べたように、人間の心身に生じる物質的变化は充足活動（個人的消費行為）の成果であり、サービス労働の生産物ではないとして、充足活動の役割をとりわけ強調している。そして今度は、充足活動（個人的消費行為）の経済的性格について触れ、これはあくまで「『個人の欲望の充足』という活動の目的を実現する」<sup>34)</sup> 活動であって、私見のように「労働力を生産する目的意識的活動」として捉えるのは誤りであるとしている。したがって、充足活動の成果（私見からすれば、サービス労働の成果でもある）を労働力

の維持・形成に必然的に連なるものとしてみること自体を否定される。つまり、「櫛田氏の見解の最初の誤りは、櫛田氏が、個人的消費過程である充足活動過程を、事実上、直接に労働力を生産する生産過程（生産的消費過程）であると把握し、前者と後者を取り違えたことにある」<sup>35)</sup> とするのである。

実際、金子氏は、拙論を批判した論稿のなかで、パンを食べることを引き合いに出し、「消費者としての個人に当初から意図された物質的・精神的変化を生じさせる（腹の減った個人から食欲を満たした個人への転化）ことによって、『個人の欲望の充足』という活動の目的を実現する」<sup>34)</sup> として、充足活動はあくまで「個人の欲望の充足」のためにあり、これを「労働力を生産する目的意識的活動」として捉える私見を批判する。私は、食欲を満たすということ自体が、客観的にみれば、人間の基礎的能力の維持・形成にあたり、労働力の生産に連なるものと考えている。そして、私がそう捉えるのは、人間そして賃金労働者は経済的範疇の人格化——人間＝労働力、賃金労働者＝労働力商品——であり、彼らをそれぞれの運動の意識的担い手として理想的平均的なすがたで描きだしているからに他ならない。しかしながら、充足活動の経済的把握をめぐって、金子氏となお見解が分かれたままである<sup>36)</sup>。

刀田氏は、先の学会報告要旨<sup>3)</sup>のなかで、サービス＝無形生産物の立場から、金子氏と私の論争について触れ、両者をともに批判している。“他人の商品の価値形成説”として特に私見を批判した部分の検討は第Ⅲ項で行うが、これに先立ち、金子氏と私の論争を整理するなかで私見の基本論理を整理した箇所について若干の誤解があるので、あ

33) 人間を労働力の定在と把握する方法については、「労働力価値形成説の展開（1）」（青森大学『研究紀要』19-1、1996年7月）を参照されたい。また、要介護の高齢者の取扱いについては斎藤氏と見解が若干異なっている。これについては、「労働力価値形成説の展開（5）」（青森大学『研究紀要』22-1、1999年7月）の補論「“衰退期にある高齢者”の把握をめぐって」を参照されたい。

34) 金子『前掲書』208ページ。

35) 金子『前掲書』209ページ。

36) 充足活動の経済的性格をめぐり金子氏との論争点については、拙稿「労働力価値形成説の展開（4）」（青森大学『研究紀要』21-1、1998年7月）の「賃金労働者の消費活動をめぐり—論点—金子教授の批判に就いて—」（6～10ページ）を参照されたい。

らかじめ解いておきたい。まず、刀田氏は、金子氏が伝統的な生産物観に立っていること、「労働力価値他在説」は論理矛盾を犯していること、という2点で金子見解を批判している。これについては、かねてより私も主張しているところでありとくに異論はない。問題は、その上で私見を整理され、「サービス労働が労働力価値を形成するとすれば、それはサービス労働が直接労働力を対象として行われ、労働力価値として対象化するということでなければならない」<sup>37)</sup>。それ故、「サービス(労働)が労働力を直接の対象として行われることによって『労働力に対象化する』とするのが、無理のないとらえ方である」<sup>37)</sup>としている点である。しかし、私はこれまで旧稿<sup>38)</sup>において、労働力は人間の充足活動が媒介する特殊な生産物であるという認識から、サービス労働を考慮に入れた場合でも“間接的な労働生産物”あるいは“媒介的な労働生産物”という慎重な表現を使用し、労働力を直接の労働生産物とすることを明確に否定してきている。

刀田氏の指摘のとおり、私の従来からの主張は、サービス労働は労働力商品価値を形成するという意味で価値形成労働であるという点にある。この点からすれば、後述するように、サービス労働が労働力に対象化する価値は、消費財のような移転価値とは違って、サービス労働過程で新たに付加・形成される価値なのである。しかしながら、旧稿の段階までは、労働力を“間接的な労働生産物”あるいは“媒介的な労働生産物”とする把握にとどまっており、労働力に対象化する価値のなかにサービス労働によって新たに付加・形成される価値があるという点を論理的に明確化するに至らなかった。すでに述べたように、サービス

をサービス労働と充足活動による共同の生産物とし、またサービス生産物が労働力の一部を構成するという把握をもって、この点をより明確にしたいと考えている。したがって、本稿をつうじて、私は労働力を、サービス労働と充足活動の共同の生産物というかたちで把握しており、「直接の労働生産物」として捉えないということは一貫しているのである<sup>39)</sup>。

### Ⅲ サービスの価値的側面の検討

ここでは、先に確認されたサービス生産物を前提にして、その価値について考察する。なお以下では、『資本論』の労働過程論、剰余価値論のなかで、マルクスが使用した対象化(Vergegenständlichen)という用語を使用する。この用語を私が旧稿で使用した際、金子氏から、具体的有用労働が対象に物質的变化を引き起こすという意味であったり、抽象的人間労働が生産物に価値を移転ないし創造するという意味であったり適宜に使分けられており、区別して使用されていないとの指摘があった<sup>40)</sup>。この指摘はそのとおりであるので、本項では、後者の抽象的人間労働が生産物に価値を移転ないし創造する、という意味に限定して使用することにする。

#### (1) サービス生産物への生きた労働の対象化

飯盛氏は、新稿のなかで、「労働力は資本関係のもとで犠牲的な意味で商品となるのであり、その価値は社会の総価値を構成するものではない。金子ハルオ教授も『サービス論研究』の3章・6章で、労働力の生産は消費主体である人間の個人的

37) 刀田「サービス論における金子・斎藤論争—サービス=生産物説の立場から—」5ページ。

38) 最近のものとしては、『『対事業所サービス』の経済的性格—飯盛信男氏の見解をめぐって—』(斎藤重雄編『現代サービス経済論』創風社、2001年、Ⅱ部第4章)の261ページを参照。

39) なお、これに関連して、刀田氏は労働力生産を「単純商品生産」(刀田「前掲報告要旨」5ページ)と表現している。労働力は、物質的財貨のように人間の身体を離れて独立して“外的”に存在する直接の労働生産物ではない。それゆえ労働力は、一般商品をベースにした「単純商品生産」とも同一視できない。私は、あくまで労働力を、サービス労働と充足活動によって共同で生産される特殊な生産物として把握している。

40) 金子『前掲書』210ページ。

消費の結果であるとして、斎藤・櫛田氏の説を批判している<sup>41)</sup>とし、斎藤氏と私の「サービス労働・労働力価値形成説」が理論的に成立しないことを、金子見解を援用しながら主張している。「サービス労働・労働力価値形成説」を根本的に否定する“労働力商品は擬制的商品である”との解釈には私はかねてより異論があり、すでに拙稿<sup>31)</sup>で論じている。もっとも、金子氏自身は、労働力商品を擬制的商品というよりは限りなく価値物に近い商品として捉えているようである。というのは、近年金子氏は、生活手段価値が充足活動によって労働力に移転されるという論理は明確に否定されつつも、“労働力価値は生活手段の一定量の価値に帰着し、価値は労働力それ自体に担われる”<sup>42)</sup>と主張されているからである。この発言を言葉通りに受けとめれば、労働力価値は社会の総価値を構成するという事実を事実上認めたことを意味し、少なくとも労働力価値の形成をもってサービス労働の価値形成性を主張する斎藤氏や私の基本論理を門前払いすることはできなくなったわけである。

しかしそうは言っても、おそらく金子氏の頭のなかには、労働力価値はあくまで生活手段の一定量の価値であり、かりに私見のように労働力への価値移転説をとったとしても、生活手段においていったんは捕捉された価値の労働力への移転、つまり労働力への価値の再対象化であり、そこに新価値はなんら含まれていないという主張が含意されている。しかし、私はけっしてそうは考えていない。前項で確認されたサービス生産物の存在を視野に入れて、この点を述べてみたい。

サービス労働と充足活動によって共同で生産されるサービス生産物（人間の諸能力の変化部分）には、サービス労働手段（消費主体から見れば生

活手段）に含まれる死んだ労働の価値移転に加えて<sup>43)</sup>、サービス労働が社会的に投入された場合、生きた労働が価値として人間に対象化される。サービス労働手段は、特定のサービスを生産するにあたって、労働主体による使用あるいは消費主体による充足をつうじて、その価値は死んだ労働として人間に移転・対象化される。しかし、サービス労働の投入（消費主体からみればサービス労働という生きた労働の充足）は、死んだ労働として価値が人間へ移転・対象化されるのではなく、価値創造による労働対象（人間）への生きた労働の対象化なのである。これは、人間の諸能力に一定の変化を与えるために、すなわちサービスの生産のために新たな価値が人間に付加・形成されたということの意味する。そして、移転価値と付加価値の和であるサービス生産物の価値は、サービス生産物が労働力に統合されることをつうじて、その多くは賃金労働者の商品としての労働力価値の一部分を構成することになる。かくして、労働力価値は社会の総価値を構成するだけでなく、移転価値（生活手段価値の再対象化）に加えて、

43) 本稿では、労働対象の価値移転については捨象してある。厳密に言えば、労働対象となる人間（労働力）の価値の一定量は、労働手段価値と同じように、サービス労働および充足活動の目的意識的かつ有用な活動をつうじてサービス生産物に保存・移転されるとしななければならない。しかしながら、サービス労働のばあい、労働対象は人間の心身である。人間の心身は当初からサービス労働主体の所有物にならない。また人間の諸能力は、統合され総体で労働力価値としてあらわれるのであって、たとえば治療を受けるまえの臓器、教育を受けるまえの知的水準、精神的リフレッシュを受けるまえの精神状態、理美容の整髪する前の髪など、それぞれがどれくらいの価値に相当するかも分からない——とはいっても、現代社会では特定の人間の臓器、たとえば血液、腎臓、遺伝子などが商品化され、あるいは商品化されようとしているという問題はあるが、いずれにしても、サービス労働のばあい、労働対象である人間の心身は労働対象（消費主体）の所有物であり、労働の成果たるサービス生産物（人間の諸能力の変化部分）も労働対象（消費主体）の所有物である。それゆえサービス商品の取引においては労働対象の価値部分は相殺されてしまうことになる。このような理由から、サービス生産物の価値に関する考察では、労働対象の価値移転を捨象することにした。

41) 飯盛信男「サービス論争の新たな段階—斎藤重雄編『現代サービス論』よせて—」佐賀大学『経済論集』34-2, 2001年7月, 7ページ。

42) 「労働力価値形成説の展開（7）—複雑労働還元問題について—」青森大学『研究紀要』24-1, 2001年7月, 43ページを参照されたい。

新たに付加された価値をも含んでいるのである。この結論は、サービス労働の生産物を認識し、またその生産物の実体を労働力に統合される人間の諸能力と捉えたことによる価値論上の帰結である。

なお、先の刀田氏の指摘に対して述べたことであるが、私は旧稿の段階までは、サービス生産物を明確に認識し得なかった。そのために、労働力に対象化する価値のなかにサービス労働によって新たに付加・形成される価値があるという点を論理的に明確化するに至らなかった。それに加えて、労働力商品論をめぐって展開している一連の拙論<sup>44)</sup>において、“労働力価値は労働力それ自体に担われる”という点を論じるため、生活手段価値は人間の充足（消費）活動によって労働力に移転・対象化される——これ自体が伝統的な労働力価値論からすれば一つの問題提起である——という主張を前面にだした。その関係で、社会的に投入されるサービス労働については意識的に捨象し<sup>44)</sup>、さしあたりサービスを消費財とともに生活手段のなかに含ませ、その基本性格についてはそれ以上立ち入らないようにしてきた。

その結果、金子氏をして「事実上、充足活動による死んだ労働の労働力への対象化だけを認め、充足活動による生きた労働の労働力への対象化を認めないあるいは欠落させたところの、したがっ

て、事実上、櫛田氏の見解の一部（生きた労働の労働力への対象化）を自己否定する<sup>45)</sup>との批判を招くことになった。しかし、“サービス部門は新たな価値生産部門である”は、私がこのテーマを追究しはじめた当初からの着想である。本稿で述べたように、サービスをサービス労働と充足活動による共同の生産物とし、またサービス生産物が労働力の一部を構成し、その価値の多くが賃金労働者の商品としての労働力価値の一定部分を構成するという把握をもって、この点をより明確にしたと考えている。これにもとづき、サービス生産物は国民所得を構成するのか、また再生産表式にサービス部門をどう立てるのかといった問題が生じるが、これらについては今後の課題としたい。

## (2) サービス生産物とサービス労働の価値形成的性格

かつて私が経済理論学会（1997年10月経済理論学会第45回大会 [日本大学]）の第5分科会で、「サービス労働の価値形成的性格」と題して報告した際に、下山房雄氏から「サービス労働の対象が賃金労働者であるとき価値形成的で、非賃金労働者のとき非価値形成的ということでのよいのか<sup>46)</sup>」との質問を受けた。この質問は、「サービス労働・労働力価値形成説」の論理整合性を問うたものである。この時の私の回答は、現代の資本制経済においては、教育、医療などの社会的サービスの飛躍的増大が著しく、またその多くが賃金労働者の賃金収入（労働力商品価値の現象形態）に

44) 私が、高橋正立氏（『生活世界の再生産』ミネルヴァ書房、1988年）に依拠して、代替的充足活動を「食べるために炊事や料理をしたり、着るために裁縫や洗濯したり、住むために掃除や補修したり、次代の労働力を育成するために子供の世話や教育をするなど、本源の充足活動に先立ちこれの準備をする活動を私は代替的充足活動と呼ぶ」（『労働力価値形成説の展開（2）』青森大学『研究紀要』19-2、1996年11月、58ページ）と概念化したことに対して、金子氏は「高橋氏および櫛田氏が代替的充足活動としてあげている諸活動の殆どは、櫛田氏のいう“消費の場”すなわち社会的生産過程のなかの消費過程における労働（端的にいえば消費労働）であり、経済学的に規定すればサービスとしての労働（端的にいえばサービス）である」（金子『前掲書』204ページ）とし、私見はサービス労働（金子氏のいう「消費労働」）を充足活動と取り違えていると批判する。

主として家族・家庭内で行われ、他人によって代替可能な活動を、労働あるいは充足活動と呼ぶかについては議論の分かれるところである。しかし、少なくとも私が定義した代替的充足活動のすべての領域を「消費労働＝サービス労働」で一括して把握しようとする金子氏の方法には賛同できない。代替的充足活動のなかには、教育、医療など社会化されたサービス労働の原基形態が含まれると同時に、一方では裁縫、洗濯、建物の修理、家庭菜園など財貨生産労働の原基形態も含まれているからである。

45) 金子『前掲書』206ページ。

46) 経済理論学会編『経済理論学会年報第35集』青木書店、1998年10月、306ページ。

よって購入されていることをもって<sup>47)</sup>、サービス労働の価値形成的性格が論証され得るとするものであった。

すなわち、「サービス労働の対象がすべて非賃金労働者、資本家の奢侈的消費で行われたならば、今日のサービス業の確立・発展はなかったし、彼らの活動が価値形成労働に転化する条件は生まれぬ。そこには、サービス資本の側の論理だけでなく、労働力を社会的に標準的使用価値をもつ商品として維持・形成し、それに一定量のサービス労働（社会的労働）を必要とする賃労働の存在が不可欠である。サービス労働の対象となる人間の大半は、二重規定を受ける中間階級も含んで、賃金労働者とその構成員であり、それを平均的・標準的な現実とみて、サービス労働の経済的基本性格を捉えた」<sup>46)</sup>と回答した。しかし振り返って考えてみると、この回答は、サービス労働の価値形成性を歴史傾向的あるいは蓋然的に主張し得るのは確かだが、厳密には不十分なものであった。というのは、特定の単年度で区切ってみた場合、社会の総人口のなかには資本家、地主など労働力商品を現実には販売しない一定数の不労所得階級が必ず存在するのであって、サービス労働が彼らを対象にした場合には、労働力商品価値は顕在化せず、その場合価値形成性の命題はやはり成立しないからである。

そこで、先に確認されたサービス生産物についてみると、その実体は、繰り返しになるが、教育における学生の知的・肉体的能力の向上、医療における患者の健康維持と増進、娯楽における観客の精神的・肉体的リフレッシュ、理美容における

整髪・美顔などである。すでに述べたように、これらはそれぞれ人間の個別的な能力の維持なり発展を示すものであり、その限りでは、労働対象が賃金労働者であっても、不労所得階級であっても変わりはない。サービス労働主体は、労働対象である人間の充足活動と共同でサービス生産物を生産し、それに価値を対象化する。サービス労働の労働対象でありかつ消費主体でもある人間は、この価値にもとづいたサービス商品の価格に対して彼らの所得を支出する。その際、この労働対象でありかつ消費主体でもある人間は、不特定多数の人々でよく不労所得階級であることを排除するものではない。実は、この段階でサービス労働の価値形成性の論証は基本的に完了しているのである。

したがって、サービス労働の価値形成的性格は、本来は、サービス労働がサービス生産物の価値を形成するというのもって論証されるものである。ただし、a) サービス生産物は質料的にはそれぞれが人間のもつ個別の諸能力であり、やがては充足活動全体をつうじて労働力に統合される、b) 二重規定を受ける中間階級も含んで就業者の圧倒的多数が現実には労働力を商品化し、この結果サービス生産物の価値の多くが労働力商品価値を構成するに至っている、c) 不労所得階級が何らかの事情で賃金労働者に転落した場合、彼らの労働力および労働力価値は瞬時に形成され顕在化するわけではないから、不労所得階級のサービス生産物価値は潜在的な労働力商品価値を構成するとみなされる、d) 専業主婦、子ども、高齢者など非就業者の再生産費（潜在的な労働力商品価値）は、彼らが賃金労働者の家族構成員である限り「家族の生活費」を構成し、主たる家計支持者の労働力商品価値に転化して顕在化する<sup>48)</sup>。これらの点を考慮に入れると、サービス生産物価値あるい

47) 2000年国勢調査結果にもとづき、わが国の階級構成表を作成した羽田野修一氏（『2000年の日本、階級構成はどうなっているか』『経済』新日本出版社、2001年10月号）によれば、資本家階級および小商品生産者である自営業者層はひき続き減少している（資本家階級2.9%、自営業者層16.0%）。これに対し、労働者階級は、販売・サービス部門といった物質的財貨の生産に直接かわらない一般に不生産的労働者層とされている労働者の増加によって、労働力人口全体の約8割（79.6%）の圧倒的多数派を形成するに至っているとしている。

48) 労働力の世代的再生産と「家族費」の価値移転問題について、すでに試論を公表している。拙稿「労働力価値形成説の展開（5）」（青森大学『研究紀要』22-1、1999年7月）を参照されたい。

は労働力価値の形成をもってサービス労働の価値形成的性格を論証するという方法は、実は、同じ方法の延長線上にあるものと言えるのである。以上、先に確認されたサービス生産物の価値にもとづき、またこれを視野に入れたうえで、従来の論証方法に若干の補強を行い、「サービス労働・労働力価値形成説」と命名された学説の妥当性を論じてみた。

#### IV “他人の商品の価値形成説”という批判の検討

「サービス労働・労働力価値形成説」に対し、“他人の商品の価値形成説”であり理論的に到底認められないというかたちの批判が従来からなされてきている。最後に、この論点を検討してみたい。

刀田氏は、先の学会報告要旨のなかで次のように言う。「サービス労働による労働力価値の形成を主張する斎藤・櫛田説を、サービス労働の価値形成性を肯定する主張ととらえるならば、この説は労働力という生産物である商品の生産によってサービス労働の価値形成性を根拠づけようとするものである。しかし、サービス論争で問われているサービス労働の価値形成性いかなの問題は、サービス提供者が生産する商品の価値としてサービス労働は価値を形成するか否かという問題である。したがってサービス労働も価値を形成するとしたら、それは、誰か他人の商品の価値を形成するのではなくて、サービス提供者自身が生産する商品の価値を形成するものでなくてはならない。ところが、斎藤・櫛田説は、サービス労働が労働力商品を生産することをもってその価値形成性を肯定する。しかし労働力がサービス提供者の商品でない以上、これはサービス労働はサービス提供者の商品の価値は形成しないという主張である。それは明らかにサービス労働の価値形成の否定説である。これがどうしてサービス労働の価値形成性の肯定説なのか、これは従来から特に櫛田説に対して投げかけられてきた疑問点の一つであ

る」<sup>49)</sup>。

「サービス労働・労働力価値形成説」は、サービス労働が労働力価値を形成するというを根拠にその価値形成性を主張する。しかし、その根拠となる労働力商品はサービス労働対象たる消費者自身に帰属しサービス労働主体には帰属しない。したがって、“サービス労働は自分の商品を生産しておらず、当然商品価値も生産していない”ということになり、サービス労働の価値形成性の主張は成立しなくなる。これが、刀田氏の拙論批判の要点である<sup>50)</sup>。そこで、この論点についても、先に確認されたサービス生産物を視野に入れて回答してみたい。

この論点の解明にあたっては、次の2点があらためて確認されねばならない。第1は、すでに述べたように、サービス生産物は、サービス労働と充足活動による共同の生産物であるという点である。この点の確認は、極めて重要である。なぜなら、それは、サービス生産物はたしかにサービス労働主体の生産物であるが彼だけの生産物であるということとを排除しているし、またサービス生産物を生産者の所有する商品とした場合、生産者には労働主体（売手）と消費主体（買手）の双方の人間が含まれることを意味するからである。第2

49) 刀田和夫「サービス論における金子・斎藤論争—サービス=生産物説の立場から—」9ページ。

50) これと同趣旨の批判は、金子氏や大吹勝男氏（『流通費用とサービスの理論』梓出版社、1985年、346～357ページ）から寄せられている。たとえば金子氏は、斎藤氏や私の説を「『通説』も『反通説』もサービス労働の価値形成性を論ずる場合には、あくまでサービス提供者である売手の所有する商品（サービス商品）の価値について論じているのにたいして、この説は、サービス労働はサービスの消費者である買手の所有する商品（労働力商品）の価値を形成するとする」（金子『前掲書』185ページ）と特徴づけ、「しかし、自分の所有している『商品』ではなくて、他人の所有している労働力の再生産費用の一部を販売するなどということが、本来成立することがあるか。販売できるものは本来は自分の所有物でなくてはならないという大吹氏の指摘は、正鵠を得たものであったといわねばならない。」（金子『前掲書』116ページ）と批判している。

は、このサービス生産物は、質料的にはそれぞれが人間の心身において維持・形成された個別的諸能力であり、人間の身体から分離不可能な生産物であるという点である。ここで言う分離不可能とは、教育における学生の知的・肉体的能力の向上、医療における患者の健康維持と増進、娯楽における観客の精神的・肉体的リフレッシュ、理美容における整髪・美顔などのサービス生産物が人間の心身と不可分であるという意味である。

したがって、「サービス労働・労働力価値形成説」によると“サービス労働は自分の商品を生産しておらず当然商品価値も生産していない”ことになる、という刀田氏の立論そのものに誤りがあることになる。サービス生産物は、サービス労働と充足活動の共同生産物かつ商品生産物である。それゆえサービス労働（主体）は、労働の成果たる自分の（厳密には自分だけではない）商品を生産したのであり、またその商品に価値を移転・付加しているのである。つまり、共同生産者であるサービス労働主体および充足活動主体（消費主体）の双方がサービス生産物に対して経済学的意味での所有権<sup>51)</sup>を有しているのである。しかし、サービス生産物は、生産物自体が人間の心身と不可分であるために、財貨のように物理的に分割したうえでそれぞれの貢献度に応じて共同生産者に所有権を付与したり、あるいはまたこれを共有す

るということとはできない。人間の心身およびそれに生じた変化はその人自身のものでしかない。したがって、サービス部門においては、サービス生産物（人間の心身に生じる何らかの物質的变化）に対する所有権の移転（労働対象への帰属）を暗黙の前提とする共同生産が行われる、と私は把握するのである。ただし、その帰属は無償では行われぬ。所有権の移転（労働対象への帰属）＝売買にあたっては、労働主体の貢献度（サービス生産物に対象化した価値部分）に応じた対価が、過程の事前あるいは事後に、消費主体の側（買手）から労働主体の側（売手）へ支払われることになる。

これらのことを確認することによって、一般に言われるサービス商品の売手と買手の間で売買されているものは何か、そしてその商品価格は何によって規定されているのかという問いに対して、私は次の回答を導き出すのである。サービス商品の売手と買手の間で売買されている商品は、共同で生産されたサービス生産物商品に他ならない。売買を通じ、所有権は労働対象である人間の側に移転する。そして、取り引きされる際のサービス商品の価格は、労働主体がサービス生産物に対象化した価値によって規定される。この単純な結論は、先に確認されたサービス生産物の質料的性格およびその価値を視野に入れることによってもたらされるものである。これにより、私は刀田氏の批判点に対し、サービス労働は自分の商品を生産しており、当然商品価値も生産している。またその売買を通じ、商品に対する所有権の移転（労働対象への帰属）が行われている、と回答するのである。

刀田氏は、「サービス労働も価値を形成するとしたら、それは、誰か他人の商品の価値を形成するのではなくて、サービス提供者自身が生産する商品の価値を形成するものでなくてはならない」との把握を大前提にして、労働力は「サービス提供者自身が生産する商品」に該当しないとして斎藤氏と私の考え方を批判してきた。しかし一方

51) 法律上の所有権（財産権）は、通常は人間以外の有体物を対象に設定され、その移転が売買と規定されている。したがって、この規定からすれば、人間の心身から分離不可能なサービス生産物について所有権（財産権）設定し、その移転＝売買を論じるということはルール違反であり、極めて乱暴な議論に映るかもしれない。しかし、経済学はこの点ではすでにルール違反を犯している。マルクスは、人間の身体と不可分な存在形態をもつ労働力を経済学の基礎的概念として扱い、その売買を体系的に論じるとともに、その再生産についても述べている。とりわけ労働力商品の売買については、今日広く承認されるに至っているのである。そして、ここでその扱いが問題にされているサービス生産物は、この労働力の一構成要素に他ならない。したがって、本稿ではマルクスがそうしたように、所有権（財産権）およびその移転（＝売買）という用語を、法律上の意味でなく経済学的意味で使用している。

で、理容業の生産物をめぐる齋藤氏との論争<sup>52)</sup>のなかで、理容業のサービス生産物を「整えられた髪」と把握し、「サービス生産物(『整髪』)こそが支払いの対象である。そして支払いの対象は商品であるのだから、サービス生産物こそが理容師の商品、サービス商品である」<sup>53)</sup>と部分的に正しい把握を示されている。しかし、そうなると、労働力(整髪もその一部を構成すると私は考える)は「サービス提供者自身が生産する商品」に該当しないと、刀田サービス論の大前提と矛盾することになってしまうのではないかとこの疑問を感じ、私は先の経済理論学会・分科会でこの点をついたのである<sup>54)</sup>。

なお、私はこれまでの拙稿のなかで、サービス資本ないしサービス労働主体は、顧客(企業、消費者)に一体何を販売しているのか、ということを一一般論として問題にしたことがある。そこでは、私自身がまだサービス生産物を明確に確認する以前の段階にあったので、サービス労働ないし労働過程そのものが擬制商品化して取引されると述べた。「資本制経済における商品および貨幣流通の発展は、労働生産物でない名誉や地位までも商品化してしまうものであり、サービス労働ないしサービス労働過程(提供過程)そのものを商品化することも、さほどの困難を要するわけではない。サービス労働の提供主体(サービス資本)、受け手の顧客(企業、消費者)の両者が、それを“商品”と相互に認めさえすればこの取引は成立するのである。そしてまた、現実にそうになっている。しかしこの“商品”は、繰り返し述べているように、厳密な意味で『生産物(商品生産物)』として捉えることのできない商品である。サービス

労働ないし労働過程(提供過程)そのものは、厳密な意味で『生産物』として捉えることはできない。それは、経済学的には『擬制的商品』(=サービス商品)に他ならない」<sup>55)</sup>。

サービス労働ないし労働過程(提供過程)そのものは、厳密な意味で「生産物」として捉えることはできず、それは経済学的には「擬制的商品」に他ならない、という認識は未だに変わらない。しかし、これまで拙稿は、“サービス労働は生産過程に属する”という追究を試みたにもかかわらず、労働力商品の特殊性も相俟って、サービス労働が社会的には消費過程に属するという視点から完全に脱却できずにいた。その結果、売買および取引の対象(=サービス商品)が「生産物」ではないこの「擬制的商品」であるかのように論じてきた。本稿で確認したように、“サービス労働は生産過程に属する”という視点を徹底すれば、そこでの売買および取引の真の対象は、この「擬制的商品」ではなく、サービス生産物(特殊な商品生産物)であるという認識に至っていたはずである。謝して補足しておきたい。

(青森大学経営学部助教授)

[補] 本稿の校正中に刀田教授があらたに執筆された「サービス労働と労働力価値」(政治経済研究所『政経研究』no. 77, 2001年11月)に目を通すことができた。サービスおよびサービス労働論をめぐり、刀田教授の先の学会報告と報告要旨でなされた拙論への批判、またその後私信を通じて行われた刀田教授との意見交換から多くを学ぶことができた。この場を借りて篤く御礼申し上げたい。

刀田教授の上記新稿でも取り上げられ、「他人の商品生産説」として展開されている拙論批判については、本稿のなかで私なりに回答したつもり

52) 齋藤「サービス経済論の方法をめぐって—刀田和夫氏の見解を中心に—」日本大学『経済集志』70-4, 2001年1月参照。

53) 刀田和夫「サービス論における金子・齋藤論争—サービス=生産物説の立場から—」8ページ。

54) この点については、刀田氏の草稿に基づく齋藤氏の草稿において、他にプロスポーツ、講義などを例にひきながら詳しく検討されている。2つの草稿とも、直に発表されるので参照されたい。

55) 「『対事業所サービス』の経済的性格—飯盛信男氏の見解をめぐって—」(齋藤重雄編『現代サービス経済論』創風社, 2001年, II部第4章) 269ページ。

である。なお、刀田教授の新稿では、これに関連してあらたに「サービス労働・労働力価値形成説」批判がなされている箇所があるので、2点ばかりコメントしておきたい。

第1に、理美容のサービス生産物である「整髪」をめぐる問題である。本稿で私は、「整髪」はサービス生産物一般の次のような特徴を有していることを示した。すなわち、労働力の一部を構成するサービス生産物＝「整髪」は、人間（顧客）の心身と不可分な生産物であり、またそれは理容師と顧客の共同生産物であるが故に、その帰属（所有権の移転）をめぐるサービス生産物＝「整髪」の売買がおこなわれる、である。これに対し、刀田教授は新稿のなかで、売買の概念を法律上の売買概念よりもっと緩く規定する必要があるとした上で、「筆者の『整髪』の売買に関しても、法律上の売買を前提して疑問を呈することはやめなければならない。要するに櫛田氏は、自身の労働力やサービスの売買を肯定する立場を維持する限り、筆者の主張する『整髪』の商品としての売買を否定することはできない」（刀田「サービス労働と労働力価値」政治経済研究所『政経研究』12ページ）とされている。

この刀田教授の批判に対しては、理美容におけるサービス生産物が「整髪」であり、その売買を法律上ではなく経済学上の売買概念として把握できるか否かという点を、私が論争点にしているわけではないことを指摘しておきたい。本論で述べたように、私は、理美容における生産物が「整髪」であり、それが商品として売買されることを認めている。理美容における商品生産物の実体把握に限っては、刀田教授と私の間に大きな相違はないのである。問題は、理美容の生産物を「整髪」として把握すると、それは人間（顧客）の心身と不可分な生産物であるために——この点は刀田教授自身も認めている。そして生産物としてこのような質料的特性をもつ「整髪」は、顧客の労働力の一部を構成し顧客に帰属すると私は考えている——、「整髪」を「サービス提供者自身が生産する

商品」とはただちに把握できないという点なのである。つまりそれは、「サービス労働も価値を形成するとしたら、それは、誰か他人の商品の価値を形成するのではなくて、サービス提供者自身が生産する商品の価値を形成するものでなくてはならない」とする刀田サービス論の大前提と論理的に矛盾することになってしまう。またこれにより、労働力（「整髪」もこれを構成すると私は捉えている）は「サービス提供者自身が生産する商品」ではあり得ないとして、私や斉藤氏の「サービス労働・労働力価値形成説」を“他人の商品の価値形成説”として批判してきた論理そのものが成立しなくなってしまうのではないかということを先の学会で指摘したのである。

第2に、刀田教授は新稿のなかで再び斉藤氏との論争に触れられ、理美容、教育、医療などは人間がサービス労働の労働対象であり、したがって生産物は労働対象となる人間の心身上の何らかの変化とする正しい把握を示される一方で、プロスポーツ興行、音楽演奏、観劇などはこれに該当せず、これらの部門のサービス生産物は人間の心身とは独立した生産物とされている点である。私自身が刀田教授の后者の捉え方に賛同できない基本論理については、本論に述べてあるので省略する。問題は、刀田教授が新稿のなかであらたに述べられた、後者——人間が労働対象でなく、したがってサービス生産物は人間の心身上の何らかの変化とはいえない——の根拠の当否である。

刀田教授は、理美容、教育、医療等の部門とプロスポーツ興行、音楽演奏、観劇等の部門を対比し、前者は人間を労働対象にしているが後者はそうではないとされ、その根拠を次のように述べられている。「もし観客が労働対象であるとしたら労働量は観客数に比例して増加しなければならない。理容の場合は客が増えるに応じて労働量も増加する。客が2人になれば、1人の場合の2倍労働しなければならない。1人に1時間かかるとすれば2人では2倍の2時間必要である。これと同じように、例えばプロスポーツ興行でも観客が2

倍になればゲームで行われる労働量は2倍にならなければならない。すなわち同じゲームを2回行わなければならない。ところが実際はそうではない。観客が多い少ないにかかわらず労働量は全く同一であり、ゲームは1回しか行われぬ。この事実は観客が労働対象でないことを証明している。そして観客が労働対象でないならば、労働が観客の心身の変化（『リフレッシュされた気分』）をつくり出すことはないから、それがサービス生産物であることもあり得ない」（刀田新稿 14 ページ）とされる。

しかし私は、この刀田教授の論述は説得的でないと思う。まず、ここで言われている労働量・労働時間は、それぞれ客（観客）と相対して投入される具体的な生の労働時間だけが上げられ、労働手段に含まれる労働時間（抽象的労働時間）の移転や客（観客）と相対する前後の準備や後かたづけに要する労働時間が考慮外におかれていることが確認されねばならない。これら考慮外におかれた労働時間を含めて考えた場合には、客数（観客数）と投入される労働量との間に正の相関関係は認められるものの、おそらく厳密な意味での正比

例の関係は成立していないであろうことは容易に了解されよう。そしてそうであるならば、プロスポーツ興行、音楽演奏、観劇等の部門における「観客が多い少ないにかかわらず労働量は全く同一であり、ゲームは1回しか行われぬ」という刀田教授の事実認識に私は同意できない。プロスポーツ興行、音楽演奏、観劇等の部門においては、たしかに労働手段である各種施設の収容能力の制約、文化的・余暇的需要が多様かつ必需的でないため他に代替されるなどから、一般にこれらの部門のサービス労働供給は非弾力的である。しかし、需要に対して供給・生産が全く硬直的であるというわけではない。これらの部門においても、観客が十分に多ければダブルヘッターや昼夜連続興行などが行われるのである。そして、この事実は、刀田教授の主張とは逆に、これらの部門においても観客の多い少ないによって投入労働量の相応の調節がなされており、またそのことはここでも人間（観客）が労働対象であり、サービス生産物が労働対象である人間の心身の変化（『リフレッシュされた気分』）であることを証明しているのである。